

AMERICAN RESCUE PLAN

アメリカ救済計画法では、アジア系アメリカ人および太平洋諸島系の地域住民に対し救済が行われます

新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックとそれに伴う経済危機は、アジア系アメリカ人および太平洋諸島系（AAPI）の地域住民に甚大な被害をもたらしています。AAPI領域内のさまざまな地域において、今回の危機は集中的に多様な形で影響を及ぼしていますが、AAPIのどの地域でも被害を受け、救済を必要としています。米国の一部であるハワイ諸島などのAAPIに属する地域では、他の地域よりも新型コロナウイルス（COVID-19）関連の死亡率が高いことが確認されています。実際AAPIでは、この地域での新型コロナウイルス（COVID-19）関連死亡者の 10人中9人近く をハワイ先住民または太平洋諸島系が占めており、パンデミックによる不釣り合いな影響が示唆されます。追加の措置なしには、経済的あるいは公衆衛生上の危機は数か月先にはさらに悪化し、結果、我が国家の推進しているワクチンプログラムも頓挫する危険性があります。

アメリカ救済計画法では、パンデミックによる悪影響を回避し、打撃を被った AAPI 住民や中小企業に対し迅速な救済を実施し、経済的回復への橋渡しを行なった上で、アジア系アメリカ人の間で 22% を占めている 貧困を軽減する ことを目標としています。具体的には：

新型コロナウイルス（COVID-19）を含む国家ワクチンプログラムを推進し、学校を安全に再開すること。アメリカ人労働者に、翌日無事に仕事から戻ってこられるかどうか、またウイルスを大切な家族や自分の暮らす地域へ持ち込まないか、眠れぬ夜を過ごすようなことがあってはなりません。Biden（バイデン）大統領は、パンデミックに対処するために以下の項目から成る総合的な計画を実施します。

- ワクチンの配布を可及的速やかに行い、新型コロナウイルス（COVID-19）に起因する人種格差に対処しつつ、医療供給品、緊急対応、ウイルス検査、公衆衛生従事者の確保に 1600 億ドルを投資し、新型コロナウイルス（COVID-19）の拡散を止めること。これらの緊急措置は、ウイルス感染により生じている多くの犠牲への対処の一助になるものです。また、地域に根ざし文化的背景にも配慮した対策を行います。
- Biden 大統領が公約の 1 つに掲げている、着任後 100 日以内に K-8 関連の大部分の学校を安全に再開するという目標達成のために、学校の所在地に関わらず、すべての生徒が再び通学できるよう 1300 億ドルの投資を行うこと。この投資には、地方自治体および州立レベルの学校への保留（政府が財政援助をする取り決め）も含まれます。それにより、さまざまな人種の学生や英語学習者、障害のある学生を含む、新型コロナウイルス（COVID-19）による影響を受けた学生たちの、それぞれに異なる、学習の損失や社会的あるいは情緒面でのニーズに対応することを目的としています。

この危機の矢面に立っているアメリカ人家庭に対して迅速な救済を提供すること。アメリカ救済計画法では、1兆ドルを確保し、就労家庭が経済的復旧を果たす橋渡しを行います。併せて、子供を持つ1人親家庭の最低賃金の時給が、現在の平均 7.25 ドルから 11 ドルへ引き上げられる可能性もあります。計画は以下の通りです。

- **就労家庭の各人ごとに 1400 ドルの現金を付与**し、今回の付与と前回の昨年 12 月に付与された 2000 ドルとを合わせて総救済金とします。それにより、85% 以上の家庭が小切手を受け取ることになり、各家庭が受領するこの小切手の総額は、コロナ経済対策あるいは前回の昨年 12 月に付与された金額よりも高額になります。また今回初めて、成人の扶養家族も小切手受領の対象に含まれました。これは、平均的な低～中所得の 4 人家族が追加の 5600 ドルを受け取る計算になります。
- **現行の失業保険給付および受領資格を 9 月 6 日まで延長**し（それにより、**1100 万人のアメリカ人失業者の収入減少に対処できること**になります。**1 週間以内に開始予定**です）、週ごとに 300 ドルの追加付与を行った上で、昨年度のように失業者が失業保険の給付金受領後の税金の請求金額に驚く必要がないよう失業者の保護対策を行います。パンデミックの発生以来、アジア系アメリカ人の間でとりわけ失業率が高いことから、この対応は特に重要です
- **アメリカ人が住居を失うことがないように回避**し、緊急援助を実施し、滞納家賃の支払いを行います。加えて住宅所有者支援金の提供により、住宅ローンの返済に悩む住宅所有者に対する救済金を給付し、月々のローン返済や水道光熱費の支払いに充てることができます。また住居を失う可能性のある、あるいは住居を失ってから再び住居を探している家庭や個人への追加の財政支援を行います。
- **補充的栄養支援プログラム（Supplemental Nutrition Assistance Program : SNAP）**を強化します。アメリカ救済計画法では、2021 年 9 月以降 SNAP 給付が 15% 増加される予定です。これにより、アメリカ家庭に食料を提供し、飲食産業の雇用を守るために、飲食業の提携企業にも財政支援を行います。またプエルトリコなどの米国の海外領土に対しても、女性、乳児、子供が直面している食糧不安への対処を含めた補充的栄養支援の財政支援を行います。
- **子ども控除の増額**。現在の子供 1 人当たり 2000 ドルの控除が 3000 ドルに引き上げられます（6 歳未満の子供の場合は 3600 ドル）。また、納税年度に 17 歳であった扶養家族は子供とみなされます。つまり、2 人の子供を持つ典型的な 4 人家族を想定した場合、子育てに関連した支出の補填にさらに 3200 ドルの追加支援を受けられることになります。子育て家庭のうち、6600 万人の子供たちが恩恵を受けることになります。
- **給付付き勤労所得税額控除の増額**。1700 万人の労働者が 1000 ドルの控除を受けられることになります。特に恩恵を受ける職種として、レジ係や食品調理者および給仕係、在宅医療介護職やそれに関連してパンデミックの危機に際して地域社会に貢献してきた最前線の介護勤務者が該当します。
- **保育扶助の拡張**。打撃を受けた児童保育提供者に対して援助を行い、児童保育に関わる経費の補填や税金控除を行います。児童保育に関して、これは第 2 次世界大戦以来の最大の投資になります。
- **家庭に追加の税金控除を行い、児童保育に関わる費用を抑える一助とします**。13 歳未満の児童を持つ家庭に対し、児童養育費の最大半額に相当する税額還付を行います。それにより、子供 1 人当たり最大 4000 ドル、あるいは 2 人以上の子供のいる家庭は上限 8000 ドルの還付金を受けることになります。
- 州ごとに 10 億ドルを支給し、以下に該当する追加の現金給付を行います。**貧困家庭向け一時援助金プログラム（Temporary Assistance to Needy Families : TANF）**の受領者で、今回の危機により受領が必要な対象者。
- **保険医療市場に登録されている多数の低～中所得世帯に対する医療保険料の減額、あるいは免除**。年収 9 万ドルの 4 人世帯の場合、月々の保険料が 200 ドル減額される計算になります。これにより、100 万人以上の保険未加入のアメリカ人が保険に加入できることになります。また、現存の加入済み保険料の継続加入（COBRA）に対する助成も対象になります。

新型コロナウイルス（COVID-19）による打撃からの回復に取り組んでいる地方自治体への支援を実施すること。この数か月間で不当に打撃を受けた地域には、何百万人というアメリカ人労働者が暮らしています。この支援により、これらの地域に重点的に助成を行います。具体的には：

- 打撃を受けた中小企業に対し、緊急助成金、貸与、投資を行い、再雇用や雇用者の継続雇用を促進し、また雇用者の安全を守るための健康機器や衛生供給品の購入費用の援助も行います。この援助には、中小企業商機基金の支給も含まれており、マイノリティ所有の企業を含め、経済的に不利な地域の、目抜き通りの中小企業に対する自己資本の増加を目的としています。
- 3600億ドルの緊急資金を州、地方自治体、米国領土内の企業、または部族政府へ分配し、第一線で活躍する公務員の雇用を守れるよう確実に支援を提供します。また他方、ワクチンやウイルス検査の効率的な分配や学校の再開、地域の重要な機能の維持についても支援を行います。パンデミックが始まって以来、州および地方自治体では、100万人の教育関係者の解雇を含む140万もの雇用が失われました。これは、世界大恐慌の際に75万という数の雇用が失われたことと比較しても大きな数字です。
- 打撃を受けた公共交通機関が従業員解雇や、公共交通機関に頼る労働者が不公平に被害を受けるようなサービスの中止を回避するための援助を行います。